

令和 6 年分
（令和 年 月 日開催分）

収支報告書

（ふりがな）

1 政治団体の名称

ジゾク × カウ マコト オウエンダン

ジゾク × カウ 誠 応援団

2 主たる事務所の所在地

大東市南三條の丘町 23-22 メゾン ドン / F

3 代表者の氏名

加 納 書成

4 会計責任者の氏名

山 田 美保子

事務担当者の氏名

山 田 美保子

（電話）

090-4760-8971

（電話）

（電話）



資金管理団体の指定の有無



有



無

公職の種類
（選挙区）

大東市議会議員（現・候）
選挙区

資金管理団体の届
出をした者の氏名

資金管理団体の指定の期間

令和 6 年 2 月 14 日から
令和 6 年 12 月 31 日まで

「□」内には、該当するものに「✓」を記入すること。

政治団体の区分

- ☐ 政 党
☐ 政 党 の 支 部
☐ 政 治 資 金 団 体
☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
☒ そ の 他 の 政 治 団 体
☐ そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等
☒ 同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の種類（現・候）

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

団体コード	年 分	届出年月日	解散年月日	告示用コード
S80484R06R070331R				202240

2032

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	十億	百万	千	円
(前年からの繰越額)				0
(本年の収入額)		129220		1
支 出 総 額		129220		1
翌年への繰越額				0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億	百万	千	円
員数(党費又は会費を納入した人の数)				

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	142201	
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		
(ウ) 政治団体からの寄附	150000	
小計(ア)+(イ)+(ウ)	1292201	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附		
合 計(ア+イ)	1292201	

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳							寄附者の区分		1. 個人 2. 法人その他の団体 3. 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額						年 月 日	住所 (団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつて は、代表者の氏名)	備 考
自由民主党大阪府支部連合会		十 億		百 万		千	円	6.3.22	大阪府中央区平野町1-7-1 堺筋 高層ビル 4F	
自由民主党大阪府第十二選挙区支部					50	00	0	6.4.11	寝屋川市本町16-4F かわせりビル	
こ の 頁 の 小 計					150	00	00			
そ の 他 の 寄 附							0			
合 計					150	00	00			

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳							寄附者の区分		1. 個人 2. 法人その他の団体 3. 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額						年 月 日	住所 (団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつて は、代表者の氏名)	備 考
	十 億	百 万	千	円						
加 納 誠			1	42	20	12	6.2.19	大東市赤井3丁目16-49	塾講師	
こ の 頁 の 小 計			1	42	20	12				
そ の 他 の 寄 附						0				
合 計			1	42	20	12				

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表												
項 目		金 額								備 考		
										本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出		
1 経 常 経 費			十億		百万		千		円			
(1) 人 件 費						3	1	5	0	0	0	
(2) 光 熱 水 費							1	5	9	1	0	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費						1	3	1	4	4	5	
(4) 事 務 所 費						2	4	5	8	0	6	
小 計						7	0	8	1	6	1	
2 政 治 活 動 費												
(1) 組 織 活 動 費												
(2) 選 挙 関 係 費												
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 費						1	3	8	6	0	0	
(ア機関紙誌の発行事業費)												
(イ宣 伝 事 業 費)						1	3	8	6	0	0	
(ウ政治資金パーティー開催事業費)												
(エそ の 他 の 事 業 費)												
(4) 調 査 研 究 費												
(5) 寄 附 ・ 交 付 金												
(6) そ の 他 の 経 費						4	4	5	4	4	0	
小 計						5	8	4	0	4	0	
合 計					1	2	9	2	2	0	1	

(その14)

[illegible]

(その14)

[illegible]

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳							項目別区分 事務所費			
支 出 の 目 的	金 額						年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所（団 体にあつては、主たる事務 所の所在地）	備 考
事務所賃貸料として		十億		百万	2	45806	6.2.28	奥山 武	大東市三任町1の14	
この頁の小計					2	45806				
その他の支出						0				
合 計					2	45806				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳 機関紙誌の発行 その他の事業費					項目別区分 宣伝事業費				()	
支出の目的	金額					年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考	
選挙事務所立看板制作設置 及び撤去費として			十	百万	千	円	6.4.23	株式会社 AP	大東市新田 9-8	
この頁の小計										
その他の支出										
合計										

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分 <u>その他の経費</u> ()			
支 出 の 目 的		金 額								年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団 体にあっては、主たる事務 所の所在地)	備 考
音響・看板レンタル料			十億		百万		千		円	6.5.17	インバシホールディングス(株)	鳥取県米子市藤津3-3-1	
こ の 頁 の 小 計						1	8	9	0	0	0		
そ の 他 の 支 出						2	5	6	4	4	0		
合 計						4	4	5	4	4	0		

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 3 月 21 日

政治団体の名称 ジジク × カノウ 誠 応援団

会計責任者の氏名 山田 美保子

解散の場合のみ下欄を記入すること

(代表者の氏名)

- (備考) 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。